



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日  
東

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所  
 コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	68,583	17.1	2,184	2.8	2,100	△33.2	1,428	△32.1
26年3月期第1四半期	58,551	16.2	2,125	28.1	3,144	87.1	2,104	83.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,212百万円(△64.0%) 26年3月期第1四半期 3,370百万円(140.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	80.57	80.17
26年3月期第1四半期	118.87	118.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	137,661	75,902	54.1
26年3月期	139,715	75,255	52.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 74,421百万円 26年3月期 73,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	6.0	4,890	17.5	4,780	△14.4	3,015	△19.5	170.24
通期	270,000	5.5	9,800	15.9	9,600	△9.5	6,060	△5.1	342.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	18,110,252株	26年3月期	18,110,252株
27年3月期1Q	377,597株	26年3月期	377,587株
27年3月期1Q	17,732,660株	26年3月期1Q	17,703,015株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられ企業収益は改善が進み、企業の設備投資も回復がみられました。一方、消費税率引き上げに伴う反動減が、個人消費を中心に顕在化しましたが、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直しの兆しもみられ、全般的に景気は回復基調が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン、タブレットPC需要が好調なものの、これらの需要が、従来型のコンピュータやデジタル・スチル・カメラの需要を侵食している状況は継続しました。車載市場につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動はあったものの、車の生産台数は緩やかながら増産基調にあり堅調に推移しました。また、公共投資や企業の設備投資拡大に伴い産業機器市場も回復傾向が継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68,583百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は2,184百万円（前年同四半期比2.8%増）、また、前年同四半期は営業外収益として1,050百万円の為替差益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては33百万円の為替差損が発生したことから、経常利益は2,100百万円（前年同四半期比33.2%減）、四半期純利益は1,428百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### （集積回路及び電子デバイスその他事業）

当事業におきましては、スマートフォン向けビジネスの終息に伴い、携帯端末市場向け通信用ASSPの販売は大きく減少しました。一方、国内通信事業者向けLTE基地局の設備増強の継続と海外向け通信装置ビジネスの回復等により通信インフラ分野はPLDや通信用ASSPが好調に推移しました。コンピュータ分野におきましても台湾におけるタブレットPC向け通信用ASSPの受注が拡大しました。また、車載市場につきましては、消費税率引き上げに伴う反動減はあったものの当社の同分野におけるビジネスはアナログICを中心に堅調に推移しました。産業機器市場に関しましては、中国におけるセキュリティカメラビジネスの拡大や景気回復に伴う設備投資改善などを背景に総じて順調に拡大しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は63,979百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は1,745百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

#### （ネットワーク事業）

当事業におきましては、企業収益の改善とともに企業のIT投資意欲も回復傾向が継続しました。このような中、通信設備向け通信機器の売上は減少したものの、当社の強みである、標的型攻撃対策やセキュリティ管理ソフトウェアなどのセキュリティ関連商品が、官公庁や企業向けに伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,621百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は436百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は137,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,054百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1,688百万円、その他の流動資産が1,176百万円増加したものの、現金及び預金が1,162百万円、商品が3,559百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少となりました。この主な要因は、のれんの償却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,786百万円減少となりました。この主な要因は、短期借入金が1,977百万円、その他の流動負債が2,193百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3,354百万円、未払法人税等が2,500百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が80百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が259百万円減少したものの、利益剰余金が896百万円増加したこと等によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18,637百万円に比べ、1,162百万円減少し、17,475百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,136百万円の減少(前年同四半期は、2,594百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,100百万円及びたな卸資産の減少等の増加要因があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払い等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは344百万円の減少(前年同四半期は、275百万円の減少)となりました。これは、関係会社への貸付金の純増及び有形固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,469百万円の増加(前年同四半期は、350百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期借入金の増加等の増加要因があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、堅調な海外景気や円安地合を受けて輸出環境が緩やかに改善するほか、政府による経済対策が内需を下支えし、景気は回復基調が続くことが見込まれます。また、当第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね順調に推移していることから、平成26年4月28日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,637	17,475
受取手形及び売掛金	47,710	49,398
商品	48,576	45,017
その他	11,087	12,263
貸倒引当金	△314	△326
流動資産合計	125,696	123,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518	2,478
機械装置及び運搬具(純額)	13	33
土地	3,558	3,558
その他(純額)	1,467	1,445
有形固定資産合計	7,558	7,516
無形固定資産		
のれん	1,083	1,026
その他	777	728
無形固定資産合計	1,861	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,753
その他	1,865	1,844
貸倒引当金	△54	△35
投資その他の資産合計	4,599	4,562
固定資産合計	14,018	13,833
資産合計	139,715	137,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	27,911
短期借入金	10,552	12,530
未払法人税等	3,126	625
賞与引当金	2,203	1,098
役員賞与引当金	14	17
その他	12,807	15,000
流動負債合計	59,971	57,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	459	464
退職給付に係る負債	3,231	3,311
その他	797	798
固定負債合計	4,488	4,574
負債合計	64,459	61,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	41,186	42,083
自己株式	△1,011	△1,011
株主資本合計	70,846	71,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	343
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	2,561	2,301
その他の包括利益累計額合計	2,927	2,678
新株予約権	81	81
少数株主持分	1,399	1,398
純資産合計	75,255	75,902
負債純資産合計	139,715	137,661



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	58,551	68,583
売上原価	50,210	59,977
売上総利益	8,341	8,606
販売費及び一般管理費	6,215	6,422
営業利益	2,125	2,184
営業外収益		
受取利息	8	13
為替差益	1,050	—
その他	37	23
営業外収益合計	1,096	37
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	—	33
債権譲渡損	38	49
その他	19	16
営業外費用合計	77	121
経常利益	3,144	2,100
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,140	2,100
法人税、住民税及び事業税	1,026	637
法人税等合計	1,026	637
少数株主損益調整前四半期純利益	2,114	1,463
少数株主利益	10	34
四半期純利益	2,104	1,428

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,114	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△22
繰延ヘッジ損益	213	33
為替換算調整勘定	931	△261
その他の包括利益合計	1,255	△250
四半期包括利益	3,370	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,301	1,179
少数株主に係る四半期包括利益	69	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,140	2,100
減価償却費	260	265
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	20	21
売上債権の増減額(△は増加)	△6,446	△1,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,483	3,601
仕入債務の増減額(△は減少)	8,864	△3,517
その他	2,083	240
小計	3,423	751
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△11	△22
法人税等の支払額	△833	△2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	△2,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△1,726	△2,235
貸付金の回収による収入	1,761	2,143
有形固定資産の取得による支出	△167	△193
無形固定資産の取得による支出	△184	△66
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	19	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,000
配当金の支払額	△339	△517
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,077	△1,162
現金及び現金同等物の期首残高	17,089	18,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,167	17,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,524	4,027	58,551	—	58,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	—	1
計	54,524	4,029	58,553	—	58,553
セグメント利益	1,795	356	2,151	—	2,151

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,979	4,604	68,583	—	68,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	17	—	17
計	63,979	4,621	68,601	—	68,601
セグメント利益	1,745	436	2,182	—	2,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,151
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	2,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,182
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△32
四半期連結損益計算書の営業利益	2,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。